



東京 沖縄県の訴訟闘争を支持するデモ行進

沖縄県が行う辺野古の新基地建設のため埋め立て工事差し止め訴訟を支持し、さらに支持を全国に広げようと7月22日、東京でデモ行進が行われた。沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックなどが主催、現地に派遣された警視庁機動隊員による抗議行動への暴力的な規制や、自衛隊の南西諸島への配備・強化の動きにも抗議の声が上がった。



神奈川 地位協定抜本改定求め県民集会

トランプ政権が登場し、朝鮮への軍事圧力を強め、緊張が高まるなか、これに追従・加担する安倍政権は、沖縄の辺野古新基地建設を強行、これに反対し、沖縄県民は8月12日、3万人規模の県民大会を開いて断固阻止しようとしている。こうしたなか、「第二の基地県」である神奈川で7月28日、「米イージス艦衝突抗議！ 黒岩知事は主権を行使できる独自案を！ 神奈川から日米地位協定抜本改定のうねりを！ 人権を守り、主権を取り戻す県民集会」が開催された。黒岩治治県知事が昨年来県民に約束してきた地位協定改定の「県の独自試案」を提出する渉外知事会を目前に控え、主権が行使できる6項目の内容を盛り込み、県民世論を興し運動の先頭に立つよう県民の声を集めて迫った（詳報5面）。

正体ばれ、最大の苦境に立つ安倍政権

沖縄県民と連帯した闘いで打ち倒そう 国民各層の怒り結集させる好機

窮地に立つ安倍政権を沖縄県民が追撃しようとしている。

沖縄県は七月二十四日、名護市辺野古への新基地建設工事差し止めを求め、那覇地裁に提訴した。翁長県知事は「新基地建設に突き進む国の姿勢をあらためて問う」と、引き続きあらゆる手段で闘う決意を語った。

また「辺野古に新基地を造らせないとオール沖縄会議」は十一日、新基地建設断念などを訴える三万人規模の県民大会を八月十二日に開催することを正式に発表した。翁長知事も参加を前向きに検討しているという。同会議の山本隆司事務局長は「差し止め訴訟を全面的に支持し、裁判勝利まで知事を支える。この決意の一環として大会を位置付けている」と意気込んだ。

安倍政権は、第二次政権発足以来の四年半で最大の苦境に追い込まれている。安保法制や共謀罪の強行成

沖縄県民大会(8/12)と連帯を



第1473号
2017年
8月5日
定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

日本労働党中央委員会
発行所
労働新聞社
編集発行人
高橋 信
本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4丁目
1-5 ボザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506(代)
FAX 03-3265-6507
北海道支社 〒001-0022
札幌市北区北22条西5丁目
1-13
電話 011-600-3232
関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8-29
チサン第3新大坂501号
電話 06-6586-9920
九州支社 〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344
労働党ホームページ
<http://www.jlp.net/>
Eメールアドレス
shinbun@jlp.net

お知らせ
8月15日号は休刊とします。
次号1474号は8月25日発行です。